



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日
東

上場会社名 富士製薬工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4554 URL <https://www.fujipharma.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 三橋 厚弥 (TEL) 03-3556-3344
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	46,138	12.8	3,880	0.6	4,445	△1.6	6,146	78.9
2023年9月期	40,889	15.4	3,858	2.1	4,519	21.3	3,435	27.4

(注) 包括利益 2024年9月期 5,289百万円(△15.5%) 2023年9月期 6,259百万円(60.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	252.85	—	14.2	5.1	8.4
2023年9月期	141.37	—	8.9	5.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	90,000	45,563	50.6	1,873.52
2023年9月期	85,332	41,177	48.3	1,694.23

(参考) 自己資本 2024年9月期 45,549百万円 2023年9月期 41,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	4,151	△1,658	△435	4,585
2023年9月期	1,917	△5,240	1,915	2,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	17.00	—	20.00	37.00	899	26.2	2.3
2024年9月期	—	20.00	—	22.50	42.50	1,034	16.8	2.4
2025年9月期(予想)	—	20.00	—	25.50	45.50		32.7	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,150	22.3	2,380	64.8	2,330	7.6	1,650	△61.2	67.91
通期	53,360	15.7	4,850	25.0	4,680	5.3	3,380	△45.0	139.07

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	24,753,800株	2023年9月期	24,753,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	441,525株	2023年9月期	450,992株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	24,310,560株	2023年9月期	24,301,323株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	41,925	12.0	3,430	△0.8	3,953	△2.9	5,808	86.4
2023年9月期	37,421	15.0	3,458	0.1	4,071	19.9	3,117	25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	238.94	—
2023年9月期	128.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	83,659	42,361	50.6	1,741.96
2023年9月期	79,995	38,977	48.7	1,603.83

(参考) 自己資本 2024年9月期 42,351百万円 2023年9月期 38,977百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,120	23.8	2,100	5.7	2,050	△1.8	1,450	△66.6	59.97
通期	49,240	17.4	4,190	22.1	4,030	1.9	2,900	△50.0	119.32

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2024年11月15日（金）に、機関投資家・アナリスト向けの説明会及び11月26日（火）に新中期経営計画の説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、不安定な世界情勢が続く中、原材料価格が高騰するなか円安傾向が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、社会保障費の増加に伴う薬価抑制は続き、2021年4月以来、毎年薬価改定が実施されるなどその事業環境はますます厳しくなっております。なお、当社製商品につきましては、医薬品の安定供給問題や急激な原材料の高騰などによる不採算品再算定により、全体でプラス1.2%の引き上げとなりました。

当社グループにおいては、2030年ビジョンとして掲げた「世界の女性のwell-beingの向上に貢献している」「薬の富山からGlobal Marketに進出している」「世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している」の3点を実現するための中期経営計画が2024年9月期で最終年度を迎えました。天然型黄体ホルモン製剤「エフメノカプセル100mg」などの女性医療領域製品の販売に注力するとともに、バイオシミラー事業におきましても、2024年5月にウステキヌマブBS 皮下注45mg「F」を上市、2024年9月に1製品の承認申請をおこなうなど、事業拡大に向け歩を進めております。加えて2024年9月には本邦で初めて天然型エストロゲンのエストロール(E4)を含有するドロスピレノンとの配合剤である月経困難症治療剤アリッサ®配合錠の承認を取得し、販売に向けて準備をしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、46,138百万円(前年同期比12.8%増)となりました。利益面につきましては、女性医療領域の製剤の売上が順調に推移したことや、OLIC社の受託売上が伸長したことなどにより、営業利益は3,880百万円(同0.6%増)となり、営業外収益として前年に引き続きデリバティブ評価益及び為替差益などを計上した一方で、支払利息の増加などにより経常利益は4,445百万円(同1.6%減)、投資有価証券売却による特別利益により親会社株主に帰属する当期純利益は6,146百万円(同78.9%増)となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の業績は売上高53,360百万円(前期比15.7%増)、営業利益4,850百万円(同25.0%増)、経常利益4,680百万円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,380百万円(同45.0%減)を見込んでおります。

売上高につきましては、月経困難症治療剤「アリッサ®配合錠」を新たに加えた女性医療領域の売上が引き続き伸長することに加え、2024年9月期中に上市した新製品や承継品の売上が順調に拡大することを見込んでおります。OLICのASEAN地域におけるNextstellisを中心とした製販事業の更なる展開も進めてまいります。

利益面では、引き続き研究開発費が大きく増加するものの、一方で経費を適切に管理していくことで、営業利益、経常利益は増益、株式売却益など前期に生じた特別な要因がなくなるため、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が90,000百万円となり、前期末と比べ4,667百万円の増加となりました。純資産は45,563百万円となり、自己資本比率は50.6%となりました。

資産の部においては、流動資産は、棚卸資産が減少した一方で、現金及び預金や受取手形が増加したことにより42,468百万円となり、前期末と比べ3,354百万円の増加となりました。固定資産は、リース資産等の有形固定資産や販売権等の無形固定資産の増加などにより47,531百万円となり、前期末と比べ1,313百万円の増加となりました。

負債の部においては、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により35,797百万円となり、前期末と比べ6,026百万円の増加となりました。固定負債はリース債務が増加した一方で、長期借入金が増加したこと等により8,639百万円となり、前期末と比べ5,744百万円の減少となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により45,563百万円となり、前期末と比べ4,385百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2,260百万円増加し、4,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益8,276百万円に、減価償却費3,343百万円、棚卸資産の減少額1,625百万円などがあった一方、売上債権の増加額1,997百万円、投資有価証券売却益3,118百万円があったこと等により、営業活動による収入は4,151百万円(前年同期比2,234百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入5,356百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出2,778百万円、長期前渡金による支出1,890百万円などがあったことにより、投資活動による支出は1,658百万円(前年同期比3,582百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増4,000百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入3,070百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4,610百万円、リース債務の返済による支出1,379百万円、配当金の支払額972百万円などがあったことにより財務活動による支出は435百万円(前年同期は1,915百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率(%)	47.4	48.3	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	33.2	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1,516.0	486.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.9	30.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。
5. マイナスの場合は「—」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを経営上の重要課題と考えております。

内部留保した資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり20円、期末配当1株当たり22.50円、連結配当性向16.8%を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき45.50円(中間配当金20.00円、期末配当金25.50円(普通配当22.50円、記念配当3.00円))を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324	4,585
受取手形	1,116	3,275
売掛金	15,188	15,151
商品及び製品	5,138	5,381
仕掛品	3,861	3,617
原材料及び貯蔵品	10,372	9,007
前渡金	166	109
未収入金	216	453
その他	730	887
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	39,114	42,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,537	18,218
減価償却累計額	△7,306	△8,204
建物及び構築物(純額)	10,230	10,014
機械装置及び運搬具	11,609	12,039
減価償却累計額	△8,375	△9,189
機械装置及び運搬具(純額)	3,233	2,849
土地	1,105	1,270
リース資産	5,171	7,948
減価償却累計額	△1,954	△2,597
リース資産(純額)	3,216	5,351
建設仮勘定	2,102	658
その他	2,008	2,286
減価償却累計額	△1,350	△1,518
その他(純額)	658	767
有形固定資産合計	20,547	20,911
無形固定資産		
のれん	412	88
販売権	9,343	11,627
その他	737	728
無形固定資産合計	10,493	12,444
投資その他の資産		
投資有価証券	10,587	7,092
長期前渡金	2,300	4,191
繰延税金資産	475	1,139
その他	1,813	1,752
投資その他の資産合計	15,177	14,175
固定資産合計	46,218	47,531
資産合計	85,332	90,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,672	4,140
短期借入金	11,300	15,300
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	4,610	6,500
リース債務	514	569
未払法人税等	484	1,567
賞与引当金	872	551
役員賞与引当金	11	9
その他	5,704	6,559
流動負債合計	29,771	35,797
固定負債		
社債	2,100	1,500
長期借入金	6,583	83
リース債務	3,241	4,702
退職給付に係る負債	1,863	2,130
その他	595	223
固定負債合計	14,383	8,639
負債合計	44,155	44,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	4,409	4,406
利益剰余金	29,082	34,256
自己株式	△567	△505
株主資本合計	36,723	41,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414	885
繰延ヘッジ損益	2	10
為替換算調整勘定	1,996	2,665
退職給付に係る調整累計額	37	32
その他の包括利益累計額合計	4,451	3,592
新株予約権	—	10
非支配株主持分	2	3
純資産合計	41,177	45,563
負債純資産合計	85,332	90,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	40,889	46,138
売上原価	24,374	28,294
売上総利益	16,514	17,844
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,021	3,498
賞与引当金繰入額	426	258
役員賞与引当金繰入額	11	9
退職給付費用	171	223
研究開発費	3,184	3,401
減価償却費	825	994
のれん償却額	316	337
その他	4,698	5,241
販売費及び一般管理費合計	12,656	13,963
営業利益	3,858	3,880
営業外収益		
デリバティブ評価益	364	632
為替差益	127	74
寄付金収入	110	—
受取配当金	77	—
その他	111	104
営業外収益合計	790	812
営業外費用		
支払利息	107	196
社債発行費	14	—
その他	8	50
営業外費用合計	129	247
経常利益	4,519	4,445
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,118
寄付金収入	—	835
特別利益合計	—	3,953
特別損失		
固定資産圧縮損	—	60
損害賠償金	120	—
災害による損失	—	62
特別損失合計	120	123
税金等調整前当期純利益	4,399	8,276
法人税、住民税及び事業税	1,002	2,110
法人税等調整額	△38	18
法人税等合計	963	2,128
当期純利益	3,435	6,147
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,435	6,146

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	3,435	6,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,253	△1,529
繰延ヘッジ損益	△13	7
為替換算調整勘定	554	669
退職給付に係る調整額	28	△5
その他の包括利益合計	2,823	△858
包括利益	6,259	5,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,259	5,288
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	4,409	26,546	△579	34,175
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,435		3,435
自己株式の処分				11	11
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,535	11	2,547
当期末残高	3,799	4,409	29,082	△567	36,723

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	160	16	1,442	8	1,627	—	2	35,806
当期変動額								
剰余金の配当								△899
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,435
自己株式の処分								11
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,253	△13	554	28	2,823		0	2,823
当期変動額合計	2,253	△13	554	28	2,823	—	0	5,371
当期末残高	2,414	2	1,996	37	4,451	—	2	41,177

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	4,409	29,082	△567	36,723
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,146		6,146
自己株式の処分		△2		62	59
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,174	61	5,233
当期末残高	3,799	4,406	34,256	△505	41,956

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,414	2	1,996	37	4,451	—	2	41,177
当期変動額								
剰余金の配当								△972
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,146
自己株式の処分								59
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,529	7	668	△5	△858	10	0	△847
当期変動額合計	△1,529	7	668	△5	△858	10	0	4,385
当期末残高	885	10	2,665	32	3,592	10	3	45,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,399	8,276
減価償却費	2,707	3,343
のれん償却額	316	337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109	△321
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	219
受取利息及び受取配当金	△79	△5
支払利息	107	196
為替差損益(△は益)	△116	△115
デリバティブ評価損益(△は益)	△364	△632
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,118
売上債権の増減額(△は増加)	△3,705	△1,997
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,395	1,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△652	△1,640
その他	3,683	△724
小計	2,887	5,367
利息及び配当金の受取額	79	5
利息の支払額	△104	△194
法人税等の支払額	△946	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	4,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	5,356
有形固定資産の取得による支出	△3,327	△2,778
有形固定資産の売却による収入	10	2
無形固定資産の取得による支出	△570	△1,594
長期前渡金による支出	△1,242	△1,605
長期前払費用による支出	—	△1,105
その他	△111	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,240	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,440	△4,610
社債の発行による収入	2,985	—
社債の償還による支出	△300	△600
自己株式の売却による収入	—	45
配当金の支払額	△899	△972
リース債務の返済による支出	△430	△1,379
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,070
新株予約権の発行による収入	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915	△435
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,221	2,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,546	2,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,324	4,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 OLIC(Thailand)Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

当社は、商品及び製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、商品及び製品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・販売権

効果の及ぶ期間(5～25年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・当社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ・在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医薬品の製造販売及び製造受託による収益を得ております。

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、原則として、製品、商品及び受託品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。出荷と引き渡し時点で重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

製品、商品及び受託品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の実績率で見積もった返品、割戻及び販売奨励金を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(代表取締役会長及び社外取締役を除く)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度25百万円、17,541株、当連結会計年度57百万円、45,954株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,694円23銭	1,873円52銭
1株当たり当期純利益金額	141円37銭	252円85銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の前連結会計年度における期中平均株式数は19,067株、期末株式数は17,541株、当連結会計年度における期中平均株式数は17,692株、期末株式数は45,954株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,435	6,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,435	6,146
期中平均株式数(株)	24,301,323	24,310,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2024年7月18日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 49,000個 (普通株式 4,900,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,177	45,563
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	13
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(10)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,174	45,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,302,808	24,312,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231	3,167
受取手形	1,116	3,275
売掛金	14,221	13,232
商品及び製品	4,857	4,914
仕掛品	3,576	3,302
原材料及び貯蔵品	8,632	7,207
前渡金	138	71
前払費用	177	252
未収入金	223	461
関係会社短期貸付金	818	882
その他	117	273
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,112	37,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,231	13,380
減価償却累計額	△4,840	△5,386
建物(純額)	8,390	7,994
構築物	433	441
減価償却累計額	△252	△274
構築物(純額)	180	166
機械及び装置	6,389	6,057
減価償却累計額	△4,691	△4,832
機械及び装置(純額)	1,698	1,224
車両運搬具	71	73
減価償却累計額	△42	△52
車両運搬具(純額)	28	21
工具、器具及び備品	1,662	1,866
減価償却累計額	△1,070	△1,195
工具、器具及び備品(純額)	592	671
土地	639	767
リース資産	3,520	6,312
減価償却累計額	△915	△1,469
リース資産(純額)	2,604	4,842
建設仮勘定	1,953	190
有形固定資産合計	16,088	15,878
無形固定資産		
販売権	7,843	10,074
ソフトウェア	668	635
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	8,519	10,718
投資その他の資産		
投資有価証券	10,587	7,092
関係会社株式	6,018	6,018
出資金	0	0
長期前渡金	2,300	4,191
長期前払費用	113	1,176
繰延税金資産	368	973

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
差入保証金	81	76
保険積立金	38	40
その他	765	452
投資その他の資産合計	20,276	20,021
固定資産合計	44,883	46,618
資産合計	79,995	83,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	340	212
買掛金	4,192	2,277
短期借入金	11,300	15,300
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	4,610	6,500
リース債務	410	569
未払金	3,121	3,871
未払費用	961	898
未払法人税等	484	1,567
預り金	84	60
賞与引当金	872	551
役員賞与引当金	11	9
前受金	96	229
その他	772	584
流動負債合計	27,858	33,231
固定負債		
社債	2,100	1,500
長期借入金	6,583	83
リース債務	2,432	4,701
受入保証金	114	88
退職給付引当金	1,447	1,558
長期末払金	251	134
長期前受金	229	—
固定負債合計	13,159	8,066
負債合計	41,018	41,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,408	4,405
資本剰余金合計	4,408	4,405
利益剰余金		
利益準備金	290	387
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	23,629	28,368
利益剰余金合計	28,920	33,756
自己株式	△567	△505
株主資本合計	36,560	41,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,414	885
繰延ヘッジ損益	2	10
評価・換算差額等合計	2,417	895
新株予約権	—	10
純資産合計	38,977	42,361
負債純資産合計	79,995	83,659

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
製品売上高	34,955	38,679
商品売上高	2,466	3,246
売上高合計	37,421	41,925
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,505	4,857
当期商品仕入高	2,117	1,909
他勘定受入高	△39	—
当期製品製造原価	20,954	23,245
支払ロイヤリティ	878	911
合計	27,416	30,923
商品及び製品期末棚卸高	4,857	4,914
他勘定振替高	30	47
売上原価合計	22,528	25,961
売上総利益	14,893	15,964
販売費及び一般管理費		
販売促進費	191	247
荷造運搬費	421	401
交際費	12	18
役員報酬	120	162
給料及び賞与	2,631	3,036
賞与引当金繰入額	426	258
役員賞与引当金繰入額	11	9
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	151	129
福利厚生費	397	475
旅費及び交通費	380	417
賃借料	499	524
減価償却費	812	946
研究開発費	3,184	3,401
その他	2,193	2,505
販売費及び一般管理費合計	11,434	12,533
営業利益	3,458	3,430

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業外収益		
デリバティブ評価益	364	632
寄付金収入	110	—
受取配当金	77	—
為替差益	64	12
その他	116	116
営業外収益合計	732	761
営業外費用		
支払利息	97	188
社債発行費	14	—
その他	8	50
営業外費用合計	119	238
経常利益	4,071	3,953
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,118
寄付金収入	—	835
特別利益合計	—	3,953
特別損失		
災害による損失	—	62
固定資産圧縮損	—	60
損害賠償金	120	—
特別損失合計	120	123
税引前当期純利益	3,951	7,784
法人税、住民税及び事業税	871	1,908
法人税等調整額	△37	66
法人税等合計	834	1,975
当期純利益	3,117	5,808

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,981	71.8	16,532	71.9
II 労務費	※1	2,423	11.6	2,475	10.8
III 経費	※2	3,458	16.6	3,986	17.3
当期総製造費用		20,863	100.0	22,994	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,639		3,576	
合計		24,503		26,571	
期末仕掛品棚卸高		3,576		3,302	
他勘定振替高	※3	△28		22	
当期製品製造原価		20,954		23,245	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)																																																
<p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>△39百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△28</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	509百万円	退職給付費用	88	減価償却費	1,127百万円	水道光熱費	642	修繕費	641	消耗品費	466	支払手数料	111	租税公課	60	賃借料	13	売上原価	△39百万円	販売費及び一般管理費	10	合計	△28	<p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>外部委託試験費</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	431百万円	退職給付費用	86	減価償却費	1,447百万円	修繕費	844	水道光熱費	623	消耗品費	386	支払手数料	199	通信費	144	外部委託試験費	96	販売費及び一般管理費	0百万円	特別損失	22	合計	22
賞与引当金繰入額	509百万円																																																
退職給付費用	88																																																
減価償却費	1,127百万円																																																
水道光熱費	642																																																
修繕費	641																																																
消耗品費	466																																																
支払手数料	111																																																
租税公課	60																																																
賃借料	13																																																
売上原価	△39百万円																																																
販売費及び一般管理費	10																																																
合計	△28																																																
賞与引当金繰入額	431百万円																																																
退職給付費用	86																																																
減価償却費	1,447百万円																																																
修繕費	844																																																
水道光熱費	623																																																
消耗品費	386																																																
支払手数料	199																																																
通信費	144																																																
外部委託試験費	96																																																
販売費及び一般管理費	0百万円																																																
特別損失	22																																																
合計	22																																																

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,799	4,408	4,408	200	5,000	21,502	26,703
当期変動額							
剰余金の配当			—	89		△989	△899
当期純利益			—			3,117	3,117
自己株式の処分			—				—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	89	—	2,127	2,217
当期末残高	3,799	4,408	4,408	290	5,000	23,629	28,920

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△579	34,331	160	16	176	—	34,508
当期変動額							
剰余金の配当		△899			—		△899
当期純利益		3,117			—		3,117
自己株式の処分	11	11			—		11
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,253	△13	2,240	—	2,240
当期変動額合計	11	2,228	2,253	△13	2,240	—	4,469
当期末残高	△567	36,560	2,414	2	2,417	—	38,977

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,799	4,408	4,408	290	5,000	23,629	28,920
当期変動額							
剰余金の配当			—	97		△1,070	△972
当期純利益			—			5,808	5,808
自己株式の処分		△2	△2				—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△2	△2	97	—	4,738	4,835
当期末残高	3,799	4,405	4,405	387	5,000	28,368	33,756

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△567	36,560	2,414	2	2,417	—	38,977
当期変動額							
剰余金の配当		△972			—		△972
当期純利益		5,808			—		5,808
自己株式の処分	62	59			—		59
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,529	7	△1,521	10	△1,511
当期変動額合計	61	4,895	△1,529	7	△1,521	10	3,383
当期末残高	△505	41,455	885	10	895	10	42,361